

令和5年

第4回市議会定例会 議案第11号

令和5(2023)年度函館市病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和5(2023)年度函館市病院事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入
第1款 病院事業収益	24,244,963千円	783,500千円	25,028,463千円
第1項 医業収益	21,477,303千円	205千円	21,477,508千円
第2項 高等看護学院収益	74,874千円	△ 2,514千円	72,360千円
第3項 医業外収益	2,077,232千円	785,809千円	2,863,041千円
		支	出
第1款 病院事業費用	23,802,162千円	△ 97,906千円	23,704,256千円
第1項 医業費用	23,310,046千円	△ 81,906千円	23,228,140千円
第2項 高等看護学院費用	207,685千円	△ 16,055千円	191,630千円
第3項 医業外費用	272,931千円	55千円	272,986千円

第4条 予算第8条中「10,855,934千円」を「10,728,501千円」に改める。

第5条 予算第10条中「7,264,408千円」を「7,265,002千円」に改める。

令和5年12月1日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			24,244,963 ^{千円}	783,500 ^{千円}	25,028,463 ^{千円}	
	1 医業収益		21,477,303	205	21,477,508	
		4 他会計負担金	493,795	205	494,000	一般会計負担金を補正
	2 高等看護学院収益		74,874	△ 2,514	72,360	
		1 高等看護学院収益	74,874	△ 2,514	72,360	授業料および入学料を補正
	3 医業外収益		2,077,232	785,809	2,863,041	
		1 他会計負担金	752,039	△ 14,288	737,751	一般会計負担金を補正
		4 補助金	364,938	800,097	1,165,035	感染症病床確保促進事業費補助金, 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業補助金, 新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業補助金, ドクターヘリ導入促進事業費補助金および医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金を計上

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			23,802,162 ^{千円}	△ 97,906 ^{千円}	23,704,256 ^{千円}	
	1 医業費用		23,310,046	△ 81,906	23,228,140	
		1 給 与 費	10,713,782	△ 111,378	10,602,404	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 材 料 費	7,344,255	594	7,344,849	診療材料費を補正
		3 経 費	4,443,092	28,878	4,471,970	賃借料および委託料を補正
	2 高等看護学院費用		207,685	△ 16,055	191,630	
		1 給 与 費	142,152	△ 16,055	126,097	給料、手当等、報酬、法定福利費および退職給付費を補正
	3 医業外費用		272,931	55	272,986	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,237	55	189,292	企業債利息を補正

令和5年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,324,379
減価償却費	689,013
固定資産除却費	36,332
長期前払消費税償却	31,267
修学資金貸付金貸倒引当金繰入額	27,433
資格取得資金貸付金貸倒引当金繰入額	2,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,447
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14,911
長期前受金戻入額	△ 875,571
支払利息	189,292
小計	1,576,066
利息の支払額	△ 189,292
未払消費税等の増減額	△ 172
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,602

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 747,576
長期貸付金の貸付による支出	△ 28,000
長期貸付金の返還による収入	340
国庫補助金等による収入	616
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	942,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,347

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	737,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,380,811
リース債務の返済による支出	△ 267,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,801

資金増加額 (又は減少額)	674,148
資金期首残高	1,084,236
資金期末残高	1,758,384

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(31) 1,325	6,269	4,487,175	4,479,141	8,972,585	1,702,816	10,675,401
補 正 前	1	(31) 1,365	10,567	4,768,451	4,420,653	9,199,671	1,606,893	10,806,564
比 較		△ 40	△ 4,298	△ 281,276	58,488	△ 227,086	95,923	△ 131,163

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	72,595	87,534	80,026	116,403	200,162	50,640	696,295	78,037	951,613	83,931	177,521	989,517	714,282	4,298,556	180,585	4,479,141
	補 正 前	75,365	95,790	97,359	142,521	212,029	55,611	562,405	83,371	991,101	93,775	115,309	995,946	719,833	4,240,415	180,238	4,420,653
	比 較	△2,770	△8,256	△17,333	△26,118	△11,867	△4,971	133,890	△5,334	△39,488	△9,844	62,212	△6,429	△5,551	58,141	347	58,488

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(1) 1,063	6,269	3,908,587	4,238,504	8,153,360	1,543,875	9,697,235
補 正 前	1	() 1,094	10,567	4,167,085	4,198,720	8,376,372	1,447,373	9,823,745
比 較		(1) △ 31	△ 4,298	△ 258,498	39,784	△ 223,012	96,502	△ 126,510

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	72,595	87,534	80,026	113,936	198,253	38,579	663,735	78,037	923,702	81,976	176,912	851,960	714,282	4,081,527	156,977	4,238,504
	補 正 前	75,365	95,790	97,359	140,506	210,488	42,183	533,093	83,371	957,689	88,305	114,283	883,478	719,833	4,041,743	156,977	4,198,720
	比 較	△2,770	△8,256	△17,333	△26,570	△12,235	△3,604	130,642	△5,334	△33,987	△6,329	62,629	△31,518	△5,551	39,784		39,784

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(31) 262		578,588	240,637	819,225	158,941	978,166
補 正 前		(31) 271		601,366	221,933	823,299	159,520	982,819
比 較		() △ 9		△ 22,778	18,704	△ 4,074	△ 579	△ 4,653

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	2,467	1,909	12,061	32,560	27,911	1,955	609	137,557	217,029	23,608	240,637
	補 正 前	2,015	1,541	13,428	29,312	33,412	5,470	1,026	112,468	198,672	23,261	221,933
	比 較	452	368	△1,367	3,248	△5,501	△3,515	△417	25,089	18,357	347	18,704

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 281,276	その他の増減分	△ 281,276	職員の変動及びその他の減	
手当等	58,551	退職手当の増減分	347	職員の変動及びその他の増	
		その他の増減分	58,204	職員の変動及びその他の増	

3 給料及び手当等の状況

(3) 級別職員数

ア 行政職給料表適用職員

区分	医療技術員			事務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	8級			8級	1	2.0
	7級			7級	1	2.0
	6級			6級	7	14.3
	5級			5級		
	4級			4級	10	20.4
	3級	1	100	3級		
	2級			2級	17	34.7
	1級			1級	10	20.4
	再任用	()	()	再任用	3	6.2
	計	1	100	計	49	100

イ 技能労務職給料表適用職員

区分	技能労務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	3級		
	2級		
	1級		
	再任用	()	()
	計	1	100

ウ 医療職給料表適用職員

区分	医師			医療技術員			看護師			准看護師			事務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	8級			8級			8級	1	0.1	8級			8級		
	7級			7級	2	1.0	7級	5	0.8	7級			7級		
	6級			6級	5	2.7	6級	33	5.0	6級			6級		
	5級	9	6.9	5級			5級			5級			5級		
	4級	8	6.1	4級	33	17.5	4級	57	8.7	4級			4級	9	50.0
	3級	45	34.3	3級	5	2.7	3級	31	4.7	3級	2	12.5	3級		
	2級	16	12.2	2級	98	52.1	2級	324	49.4	2級	9	56.2	2級	8	44.4
	1級	53	40.5	1級	40	21.3	1級	194	29.6	1級			1級	1	5.6
	再任用	()	()	再任用	5	2.7	再任用	11	1.7	再任用	5	31.3	再任用	()	()
	計	131	100	計	188	100	計	656	100	計	16	100	計	18	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事 務
給料総額に対する比率 (%)	17.0	44.0	5.6	13.3	10.9	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年11月1日現在)	83.8	90.2	77.8	91.0	87.5	16.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	62,011	224,304	19,842	41,460	38,744	9,591
特殊勤務手当の名称	緊急診療待機手当, 夜間特殊業務手当, 地域医療手当, 医師等派遣手当, 分娩手当, 臨床研修医等指導手当, 教育指導手当, ドクターヘリ業務手当, 診療業務等手当, 診療相談等対応手当, 看護補助業務休日勤務手当, 新型コロナウイルス感染症対策従事手当, 医療従事者等処遇改善手当					

令和5年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1)有形固定資産	34,769,607		
減価償却累計額	<u>△26,510,991</u>	8,258,616	千円
(2)無形固定資産		90,388	
(3)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	50,617		
貸倒引当金	△ 35,501		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>388,510</u>		
投資その他の資産合計		<u>403,774</u>	
固定資産合計			8,752,778 千円

2 流 動 資 産

(1)現金預金		1,758,384	
(2)未 収 金	5,691,434		
貸倒引当金	<u>△ 13,008</u>	5,678,426	
(3)貯 蔵 品		80,251	
(4)短期貸付金		<u>1,060</u>	
流動資産合計		<u>7,518,121</u>	
資産合計		<u>16,270,899</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債		7,410,775	
(2)リ ー ス 債 務		306,129	

(3)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>4,428,331</u>	千円	
引当金合計		<u>4,428,331</u>	千円
固定負債合計			12,145,235 千円
4 流動負債			
(1)一時借入金		30,000	
(2)企業債		1,578,945	
(3)リース債務		238,049	
(4)未払金		1,654,350	
(5)前受金		9,211	
(6)引 当 金			
イ賞与引当金	584,308		
ロ法定福利費引当金	<u>113,966</u>		
引当金合計		698,274	
(7)その他流動負債		<u>67,778</u>	
流動負債合計			4,276,607
5 繰延収益			
長期前受金		13,772,401	
収益化累計額		<u>△12,541,602</u>	
繰延収益合計			<u>1,230,799</u>
負債合計			17,652,641
	資 本 の 部		
6 資本金			2,799,168
7 剰余金			
(1)資本剰余金		779,264	
(2)欠損金			

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,960,174</u>	
		千円
欠 損 金 合 計	<u>4,960,174</u>	
		千円
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,180,910</u>
		千円
資 本 合 計		<u>△ 1,381,742</u>
		千円
負 債 資 本 合 計		<u>16,270,899</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,490千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,794,523千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号、病床数648床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1、病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地、病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号、定員210人）の運営業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	20,631,055	466,321	346,483		21,443,859
医業費用	20,898,440	669,336	601,489		22,169,265
医業損益	△ 267,385	△ 203,015	△ 255,006		△ 725,406
経常損益	794,420	△ 24,950	△ 59,583	438	710,325
セグメント資産	15,094,173	598,950	107,236	470,540	16,270,899
セグメント負債	16,475,722	532,559	291,376	352,984	17,652,641
その他の項目					
他会計繰入金 (収益的収入)	1,102,615	195,246	192,240	110,513	1,600,614
減価償却費	627,107	43,683	6,042	12,181	689,013
特別利益	584,155	13,930	4,766	12,703	615,554
特別損失	500	500	500		1,500
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 18,240	△ 23,668	6,485	△ 8,819	△ 44,242

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 2,228千円

1年超 3,230千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債） 238,049千円

リース債務（固定負債） 306,129千円

VI その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失30,600千円を処理するため、貸倒引当金30,600千円を使用する。

(2) 資格取得資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失2,290千円を処理するため、貸倒引当金2,290千円を使用する。

(3) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失2,822千円を処理するため、貸倒引当金2,822千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として62,847千円を支給するため、退職給付引当金62,847千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として606,916千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金606,916千円を使用する。